

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会、平成21年10月16日改正)及び「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日同上、平成30年6月15日改正)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)
 ②満期保有目的の債権並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上している。

退職給付引当金

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	716,642,109			716,642,109
小 計	716,642,109	-	-	716,642,109
特定資産				
退職給与引当預金	23,046,592	2,736,516		25,783,108
建物修繕引当預金	39,130,286			39,130,286
車両購入引当預金	1,799,254			1,799,254
施設整備積立預金	52,241,507			52,241,507
施設整備基金	15,015,218	245,074		15,260,292
近代化基金	443,821,115			443,821,115
近代化基金運用資金	70,000,000			70,000,000
緊急・救援輸送対策基金	10,203,080	28,058		10,231,138
会館建替費用準備資金積立	12,000,000	12,021,773		24,021,773
災害時備蓄軽油	5,397,595			5,397,595
建物	11,907,841		1,869,233	10,038,608
小 計	684,562,488	15,031,421	1,869,233	697,724,676
合 計	1,401,204,597	15,031,421	1,869,233	1,414,366,785

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	716,642,109		(716,642,109)	
小 計	716,642,109	-	(716,642,109)	-
特定資産				
退職給与引当預金	25,783,108			(25,783,108)
建物修繕引当預金	39,130,286		(39,130,286)	
車両購入引当預金	1,799,254		(1,799,254)	
施設整備積立預金	52,241,507		(52,241,507)	
施設整備基金	15,260,292	(15,260,292)		
近代化基金	443,821,115		(443,821,115)	
近代化基金運用資金	70,000,000		(70,000,000)	
緊急・救援輸送対策基金	10,231,138		(10,231,138)	
会館建替費用準備資金積立	24,021,773		(24,021,773)	
災害時備蓄軽油	5,397,595		(5,397,595)	
建物	10,038,608	(10,038,608)		
小 計	697,724,676	(25,298,900)	(646,642,668)	(25,783,108)
合 計	1,414,366,785	(25,298,900)	(1,363,284,777)	(25,783,108)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基本財産) 土地	716,642,109		716,642,109
(特定資産) 建物	27,899,051	17,860,443	10,038,608
(その他固定資産) 建物	844,124,578	597,798,109	246,326,469
構築物	2,372,300	2,017,008	355,292
車 両	10,094,984	8,596,206	1,498,778
什器備品	15,136,312	12,221,144	2,915,168
合 計	1,616,269,334	638,492,910	977,776,424

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運輸事業振興助成補助金	長野県	-	294,673,926	294,673,926	-	一般正味財産
運輸事業振興助成補助金	長野県	26,923,059	245,074	1,869,233	25,298,900	指定正味財産
全ト協全国関連事業助成金	全日本トラック協会	-	2,701,997	2,701,997	-	一般正味財産
全日本トラック協会諸事業助成金	全日本トラック協会	-	36,155,717	36,155,717	-	一般正味財産
全国霊柩自動車協会研修会助成金	全国霊柩自動車協会		100,000	100,000		一般正味財産
合 計		26,923,059	333,876,714	335,500,873	25,298,900	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,869,233
合 計	1,869,233

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

8. その他

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務の内訳

(単位:円)

イ. 退職給付債務	25,783,108
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	25,783,108

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ. 勤務費用	2,736,516
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	2,736,516

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

(令和8年3月31日現在)

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,400,000	4,100,000	4,400,000	-	4,100,000
退職給付引当金	23,046,592	2,736,516	-	-	25,783,108